



令和元（2019）年度 栃木県の財務書類

令和3年（2021）年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27(2015)年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27（2015）年度から平成 29（2017）年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 28（2016）年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

（1）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

（2）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

（3）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

（4）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点							
財務書類の作成方法	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】						
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）						
<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>								
資産計上の方法	<p>平成 27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1 兆 7, 419 億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3 兆 2, 737 億円 <p>[基準変更による資産残高影響額…▲ 1 兆 5, 318 億円]</p> <p>【主な変更点】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">固定資産</td> <td>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td>固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>			従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	固定資産	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】						
固定資産	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ						

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

令和2（2020）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,649,261	固定負債	1,185,718
有形固定資産	1,499,770	地方債	1,005,869
事業用資産	517,564 ※	長期未払金	-
土地	229,753	退職手当引当金	178,191
立木竹	25,572	損失補償等引当金	1,658
建物	579,040	その他	0
建物減価償却累計額	△ 333,231	流動負債	168,964 ※
工作物	24,401	1年内償還予定地方債	150,362
工作物減価償却累計額	△ 12,666	未払金	3
船舶	26	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,110
航空機	1,921	預り金	1,488
航空機減価償却累計額	△ 801	その他	-
その他	1,821	負債合計	1,354,682
その他減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,770	固定資産等形成分	1,696,263
インフラ資産	974,733	余剰分(不足分)	△ 1,335,750
土地	489,672		
建物	28,373		
建物減価償却累計額	△ 13,386		
工作物	1,192,347		
工作物減価償却累計額	△ 820,517		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,244		
物品	35,102		
物品減価償却累計額	△ 27,628		
無形固定資産	300		
ソフトウェア	217		
その他	83		
投資その他の資産	149,190 ※		
投資及び出資金	25,599		
有価証券	2,427		
出資金	23,172		
その他	-		
投資損失引当金	△ 854		
長期延滞債権	3,878		
長期貸付金	14,255		
基金	109,978		
減債基金	17,450		
その他	92,528		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,665		
流動資産	65,934 ※		
現金預金	17,891		
未収金	1,241		
短期貸付金	1,087		
基金	45,915		
財政調整基金	9,354		
減債基金	36,561		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201		
資産合計	1,715,194 ※	純資産合計	360,512 ※
		負債及び純資産合計	1,715,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以

内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、出資団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則 60 万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

県営林事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。また、流域下水道事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間（平成 27（2015）～令和元（2019）年度）のため対象外となります。なお、令和 2（2020）年度から公営企業会計を適用しています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％（※）
連結実質赤字比率	－％（※）
実質公債費比率	9.8％
将来負担比率	103.4％

※「－％」表示は黒字であることを表す。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 17,666 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 93,894 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 財務書類の対象となる会計の変更

該当する事象はありません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産 16,644 百万円 (16,541 百万円)

うち土地 16,479 百万円 (16,488 百万円)

令和2（2020）年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。（ ）内は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 755,793 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	443,213 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	65,649 百万円
将来負担額	1,351,482 百万円
充当可能基金額	121,758 百万円
特定財源見込額	12,487 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	826,541 百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,152億円、負債は1兆3,547億円、純資産は3,605億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆4,998億円であり、負債については、地方債が1兆1,562億円、退職手当引当金などの引当金が1,970億円と大部分を占めています。

- 純資産は3,605億円であり、債務超過の状況にはなっていません。前年度末に比べ、庁舎整備事業の実施等により73億円の増であり、負債は地方債の増加等により、101億円の増となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,176億円（構成比30.2%）、道路等のインフラ資産が9,747億円（同56.8%）、物品が75億円（同0.4%）、投資その他の資産が1,492億円（同8.7%）、財政調整基金等の流動資産が659億円（同3.8%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等が計18億円の積立を行う一方、県有施設整備基金等が計77億円を取り崩した結果、前年度に比べ60億円の減となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は94億円となっています。また、現金預金は179億円であり、前年度に比べ31億円の増となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆1,562億円となり、前年度末に比べ157億円の増となっています。
また、地方債のうち、5,674億円、率にして49.1%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。
- 退職手当引当金は、1,782億円であり、前年度末に比べ55億円、率にして3%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,605億円であり、前年度に比べ28億円、率にして0.8%の減となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は 875 千円、負債は 691 千円、純資産は 184 千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和元（2019）年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和 2（2020）年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,959,520 人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	592,185 ※
業務費用	368,033 ※
人件費	219,732 ※
職員給与費	184,568
賞与等引当金繰入額	17,110
退職手当引当金繰入額	14,188
その他	3,867
物件費等	106,688
物件費	72,662
維持補修費	3,906
減価償却費	30,072
その他	48
その他の業務費用	41,613
支払利息	6,131
徴収不能引当金繰入額	536
その他	34,946
移転費用	224,152
補助金等	191,239
社会保障給付	11,013
他会計への繰出金	13,328
その他	8,572
経常収益	24,926
使用料及び手数料	10,518
その他	14,408
純経常行政コスト	567,259
臨時損失	12,303
災害復旧事業費	7,673
資産除売却損	4,320
投資損失引当金繰入額	△ 9
損失補償等引当金繰入額	319
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	579,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 6,045 億円、収益は 249 億円で、費用と収益の差である純行政コストは 5,795 億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比 36.4%）、市町への補助金等（同 31.6%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 6,045 億円であり、職員給料等の人件費が 2,197 億円（構成比 36.4%）、市町への補助金等が 1,912 億円（同 31.6%）、減価償却費が 301 億円（同 5.0%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 249 億円であり、使用料及び手数料が 105 億円（構成比 42.2%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 144 億円（同 57.8%）などとなっています。

【臨時損失】

- 臨時損失は 123 億円であり、災害復旧事業費が 77 億円（構成比 62.6%）などとなっています。これは令和元年東日本台風の影響などによるもので、前年度に比べ 53 億円の増となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 308 千円で、県民一人当たりの収益は、13 千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、295 千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和元(2019)年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和2(2020)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,959,520 人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,358 ※	1,692,032	△ 1,328,673
純行政コスト(△)	△ 579,545		△ 579,545
財源	577,167 ※		577,167 ※
税収等	484,657		484,657
国県等補助金	92,509		92,509
本年度差額	△ 2,379 ※		△ 2,379 ※
固定資産等の変動(内部変動)		4,698 ※	△ 4,698 ※
有形固定資産等の増加		50,670	△ 50,670
有形固定資産等の減少		△ 33,558	33,558
貸付金・基金等の増加		11,996	△ 11,996
貸付金・基金等の減少		△ 24,409	24,409
資産評価差額	△ 17	△ 17	
無償所管換等	△ 450	△ 450	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,846	4,231	△ 7,077
本年度末純資産残高	360,512 ※	1,696,263	△ 1,335,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 28 億円減の 3,605 億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 148 億円のプラス（一般会計等資金収支計算書参照）であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、28 億円のマイナスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 5,795 億円、税収等による増が 4,847 億円、国庫補助金の受入による増が 925 億円、無償所管替等による減が 5 億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	567,394
業務費用支出	343,242
人件費支出	225,654
物件費等支出	76,529
支払利息支出	6,131
その他の支出	34,928
移転費用支出	224,152
補助金等支出	191,239
社会保障給付支出	11,013
他会計への繰出支出	13,328
その他の支出	8,572
業務収入	585,838
税込等収入	484,600
国県等補助金収入	78,318
使用料及び手数料収入	10,518
その他の収入	12,402
臨時支出	7,784
災害復旧事業費支出	7,784
その他の支出	-
臨時収入	4,130
業務活動収支	14,789 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	106,884
公共施設等整備費支出	50,650
基金積立金支出	7,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,642
その他の支出	-
投資活動収入	75,932
国県等補助金収入	10,062
基金取崩収入	18,299
貸付金元金回収収入	47,483
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	△ 30,953 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,184
地方債償還支出	97,184
その他の支出	-
財務活動収入	116,423
地方債発行収入	114,212
その他の収入	2,211
財務活動収支	19,239
本年度資金収支額	3,075
前年度末資金残高	13,328
本年度末資金残高	16,403
前年度末歳計外現金残高	1,462
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,488
本年度末現金預金残高	17,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 ▲7,821 百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	789,238 百万円	774,796 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	6,915 百万円	4,450 百万円
資金収支計算書	782,323 百万円	779,246 百万円

① 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	14,789 百万円
減価償却費	▲30,072 百万円
資産除売却損	▲ 4,320 百万円
資産売却益	17 百万円
退職手当引当金（増減額）	5,532 百万円
賞与等引当金（増減額）	390 百万円
損失補償等引当金（増減額）	▲ 319 百万円
投資損失引当金（増減額）	9 百万円
資本的国県等補助金収入	10,062 百万円
その他の支出（出資金の減等）	1,533 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 2,379 百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	1 百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和元(2019)年度末の現金預金残高は179億円であり、前年度末に比べ31億円、率にして21%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、31億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は148億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,257億円、補助金等支出が1,912億円、物件費等支出が765億円などであり、合計が5,752億円です。これに対する収入額は、税金等収入が4,846億円、国庫補助金収入が783億円等であり、合計が5,900億円です。
- 投資活動収支は310億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が507億円、貸付金支出が486億円などであり、合計が1,069億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が475億円、国庫補助金収入が101億円などであり、合計が759億円です。
- 財務活動収支は、192億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	855,790,294	18,235,275	9,721,361	864,304,209	346,740,705	12,763,105	517,563,504
土地	230,067,670	1,734,084	2,048,455	229,753,299			229,753,299
立木竹	26,576,168	16,645	1,020,965	25,571,849			25,571,849
建物	570,083,366	11,332,455	2,375,359	579,040,462	333,231,049	11,772,145	245,809,413
工作物	20,425,415	4,018,117	42,905	24,400,627	12,665,557	588,489	11,735,070
船舶	24,874	874		25,748	24,793	42	955
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212			1,921,212	801,119	384,242	1,120,093
その他	1,820,621			1,820,621	18,187	18,187	1,802,433
建設仮勘定	4,870,969	1,133,100	4,233,677	1,770,392			1,770,392
インフラ資産	1,777,169,924	77,693,874	46,227,180	1,808,636,618	833,903,960	16,377,975	974,732,658
土地	487,495,616	2,223,235	46,811	489,672,039			489,672,039
建物	18,782,423	9,979,417	388,532	28,373,309	13,386,484	465,871	14,986,825
工作物	1,152,711,514	45,144,055	5,508,609	1,192,346,960	820,517,476	15,912,104	371,829,484
その他							
建設仮勘定	118,180,370	20,347,167	40,283,228	98,244,309			98,244,309
物品	34,266,232	1,562,740	726,711	35,102,261	27,628,305	793,521	7,473,956
合計	2,667,226,450	97,491,890	56,675,252	2,708,043,088	1,208,272,970	29,934,601	1,499,770,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	61,277,933	177,384,998	35,640,726	32,874,514	76,566,254	44,231,800	89,587,279	517,563,504
土地	20,998,954	99,534,056	12,995,000	19,617,823	26,094,786	15,536,205	34,976,476	229,753,299
立木竹	-	390,850	-	-	25,179,930	-	1,069	25,571,849
建物	39,390,800	73,348,246	22,281,088	13,002,573	23,662,845	26,637,603	47,486,257	245,809,413
工作物	483,493	3,523,647	364,639	119,444	1,461,607	1,647,190	4,135,050	11,735,070
船舶	955	-	-					955
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,120,093	1,120,093
その他	-	-	-	-	-	-	1,802,433	1,802,433
建設仮勘定	403,731	588,198		134,674	167,087	410,802	65,900	1,770,392
インフラ資産	960,118,119	-	-	139,744	8,428,617	4,617,605	1,428,573	974,732,658
土地	486,730,102	-	-	-	1,977,645	-	964,293	489,672,039
建物	13,982,478	-	-	-	950,196	-	54,150	14,986,825
工作物	361,266,130	-	-	139,744	5,496,046	4,617,605	309,959	371,829,484
その他		-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	98,139,410	-	-		4,730	-	100,170	98,244,309
物品	700,185	758,528	3,555,171	312,378	1,275,392	415,796	456,506	7,473,956
合計	1,022,096,236	178,143,525	39,195,898	33,326,636	86,270,263	49,265,202	91,472,358	1,499,770,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失 引当金計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,249,615	261,412	11,988,203	100.0%	11,988,203	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,591,417	775,163	816,254	100.0%	816,254	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	164,744	44,659	120,084	100.0%	120,084	
(株)日光自然博物館	120,000	454,917	64,040	390,877	40.0%	156,351	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	34,916	630	34,286	74.9%	25,680	
(財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	317,950	5,173	312,777	58.4%	182,662	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	283,521	177,081	106,440	32.3%	34,380	365,620
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,857,416	25,066	1,832,350	29.3%	536,879	263,121
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	8,466,466	6,865,642	1,600,824	27.4%	438,626	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,166,859	23,899	1,142,960	31.1%	355,461	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,181,743	49,809	2,131,934	74.6%	1,590,423	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	395,569	60,922	334,647	40.8%	136,536	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	751,652	90,129	661,522	39.2%	259,317	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,266,801	956,060	1,310,741	50.2%	657,992	
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	129,372	22,058	107,315	35.0%	37,560	
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,770,270	1,357,003	413,267	40.5%	167,373	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,437,210	438,302	1,998,908	36.4%	727,603	
栃木県道路公社	5,304,000	25,226,750	19,881,632	5,345,118	100.0%	5,345,118	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,422,873	605,728	817,145	100.0%	817,145	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,340,378	1,211,714	4,128,663	100.0%	4,128,663	
(公財)栃木県体育協会	4,000	952,399	127,594	824,804	40.0%	329,922	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,292	3,751	50,541	60.0%	30,325	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	605,664	5,474	600,191	80.3%	481,953	
合計	10,264,428	70,122,794	33,052,941	37,069,851	-	29,364,510	628,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失 引当金計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,549,246	40,630	11,508,616	1.40%	161,121		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,562,848	273,151	4,289,698	0.16%	6,864		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,346,700 百万円	24,022,803 百万円	323,896 百万円	0.6%	1,943,376		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,243,734	46,228	2,197,506	0.7%	15,383		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,281,847	24,355	5,257,493	0.7%	36,802		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,717,422	3,441,630	275,792	20.0%	55,158		50,000	
(公財)都道府県センター	756,000	120,996,650	32,539,194	88,457,456	2.2%	1,946,064		756,000	
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,326,504	3,808,100	518,404	11.7%	60,653		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	53,429,605	46,759,727	6,669,878	1.5%	100,048		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,705,061	523,841	3,181,219	20.66%	657,240		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,189,582	182,392	1,007,190	5.02%	50,561		40,000	
(公財)都道府県センター被災者生活再 建支援基金	935,866	120,996,650	32,539,194	88,457,456	1.56%	1,379,936		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,403,103	620,878	3,782,225	0.033%	1,248		1,000	
(一財)救急振興財団	36,000	22,357,365	310,016	22,047,349	1.80%	396,852		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,281,573	10,001,192	14,280,381	4.08%	582,640		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,620,454	294,013	1,326,441	1.099%	14,578		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,136,284	1,220,463	5,915,821	0.4%	23,663		45,000	21,337
(独)農林漁業信用基金	30,340	296,685,610	56,769,282	239,916,329	0.01%	23,992		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,416,019	1,033,501	7,382,518	1.6%	118,120		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,416,019	1,033,501	7,382,518	1.6%	118,120		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	0.1%	150,300		198,000	
学校法人自治医科大学	3,000,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	1.5%	2,254,503		3,000,000	
(財)自治医科大学協学会	1,000	1,041,097	177,508	863,589	3.3%	28,498		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	44,053,020	10,400,303	33,652,717	0.03%	10,096		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会	10,000	153,084	95,969	57,115	33.3%	19,019		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	107,795	12	107,784	19.8%	21,341		20,000	
東京中小企業投資育成(株)	26,000	97,830,725	8,794,299	89,036,426	0.4%	356,146		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,011,968	143,825	868,143	0.78%	6,772		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	744,784	8,339	736,446	7.6%	55,970		50,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	投資損失引当 金 計上額 (J)
栃木県信用保証協会	2,507,555	366,027,513	320,966,186	45,061,326	8.1%	3,649,967		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	15,682,918,534	14,490,279,592	1,192,638,942	0.0%			500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	7,752,780	6,731,191	1,021,590	15.5%	158,346		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	176,047,390	167,466,179	8,581,211	21.1%	1,810,636		1,023,900	
(一社)日本養鶏協会	8,000	8,553,859	7,634,003	919,855	1.4%	12,878		8,000	
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,578,730	9,148,553	6,430,178	0.2%	12,860		11,000	
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,101,282	4,700,632	1,400,650	0.1%	1,401		4,500	3,099
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,542,048	531,965	1,010,082	1.4%	14,141		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	348,417	193,988	154,429	22.40%	34,592		56,000	21,408
野岩鐵道株式会社	215,200	545,932	381,579	164,352	21.52%	35,369		215,200	179,831
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,777,194	243,273	4,533,922	1.1%	49,873		8,990	
(一財)河川情報センター	10,000	5,781,369	2,572,407	3,208,961	1.9%	60,970		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,945,597	354,466	1,591,131	0.5%	7,956		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,875,632	2,808,107	1,067,525	21.80%	232,720		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,983,765	735,136	2,248,629	0.6%	13,492		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,461,198	464,637	996,562	1.1%	10,962		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,061,079	15,152	1,045,927	8.3%	86,812		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,651,667	33,511	2,618,157	0.3%	7,854		10,000	
日本下水道事業団	27,124	93,921,525	81,866,494	12,055,032	2.1%	253,156		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,224,530	236,994	1,987,536	0.30%	5,963		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,664,769	280,366	2,384,403	0.3%	7,153		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,801,791	411,268	1,390,523	0.3%	4,172		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,031,832	2,907,035	124,797	6.7%	8,361		2,000	
合計	10,409,509	41,942,931,038	39,386,621,409	2,556,308,634	-	17,074,698		10,409,509	225,675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	9,354,070				9,354,070
減債基金(固定)	17,450,260				17,450,260
減債基金(流動)	36,560,831				36,560,831
その他特定目的基金	44,629,596	3,150,000		444,964	48,224,560
土地開発基金	17,837,032	2,500,000	6,024,653		26,361,685
その他定額運用基金	9,128,525		671,401	8,141,509	17,941,435
合計	134,960,314	5,650,000	6,696,054	8,586,473	155,892,841

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,206,222	595,391	245,988	121,420	1,452,210
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,172,127	1,172,127			1,172,127
鬼怒工業用水道事業貸付 金	2,136,589		70,000		2,206,589
その他	5,440,387	1,061,950	771,259	33,537	6,211,646
合計	14,255,325	2,829,468	1,087,247	154,957	15,342,572

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,864	432
医師修学資金	8,280	
看護職員修学資金貸付金	5,797	
高等学校等修学資金	47,613	
地域改善対策大学進学奨励費	5,775	
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,473	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	225	
林業生産高度化資金貸付金	3,821	
青年林業者等養成確保資金貸付金	290	
母子福祉資金貸付金	213,430	189,014
寡婦福祉資金貸付金	10,145	9,619
父子福祉資金貸付金	365	335
構造改善高度化資金貸付金	844,640	
農業改良資金貸付金	966	
小計	1,155,684	199,400

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,685,673	325,422
事業税	45,350	28,704
不動産取得税	25,231	12,462
軽油引取税	513	513
自動車税	59,265	39,156
その他の未収金		
分担金及び負担金	80,235	55,002
諸収入	691,548	175,027
使用料及び手数料	134,109	204
小計	2,721,924	636,490
合計	3,877,608	835,890

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	324	
看護職員修学資金貸付金	279	
准看護職員修学資金貸付金	190	
高等学校等修学資金	1,437	
地域改善対策高等学校進学奨励費	155	
母子福祉資金貸付金	29,844	4,906
寡婦福祉資金貸付金	618	88
父子福祉資金貸付金	150	23
小計	32,997	5,017

【未収金】		
税等未収金		
県民税	961,719	20,392
事業税	38,391	
不動産取得税	22,955	191
県たばこ税	0	
ゴルフ場利用税	597	
軽油引取税	2,300	
自動車税	47,617	
その他の未収金		
分担金及び負担金	19,068	15,436
諸収入	98,763	4,940
使用料及び手数料	16,665	1
小計	1,208,075	40,960
合計	1,241,072	45,977

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他		
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	564,125,452	73,270,609	146,617,611	48,400,492	25,000,000	294,357,540	31,536,800	9,000,000		4,000,000	9,213,009
一般公共事業	137,495,385	14,628,460	71,973,005	9,254,489	19,378,000	20,510,726	14,815,832	1,563,333		1,563,333	
国土強靱化	1,965,000		1,965,000								
公営住宅建設	7,701,370	1,063,813	3,269,191	1,583,297	66,000	2,335,552	447,330				
災害復旧	12,651,071	1,221,972	9,829,071			882,000	1,940,000				
教育・福祉施設	17,861,092	2,724,872	2,559,340	365,660	705,000	13,604,973	616,810				9,309
一般単独事業	245,269,781	29,663,149	2,898,829	31,195,691	3,945,000	199,902,261	1,531,000	5,797,000		797,000	
その他	141,181,753	23,968,343	54,123,175	6,001,355	906,000	57,122,028	12,185,828	1,639,667		1,639,667	9,203,700
【特別分】	592,105,897	77,091,804	140,686,981	28,081,190		308,537,726	300,000	114,500,000			
臨時財政対策債	567,350,353	72,861,727	140,686,981	28,081,190		284,082,182		114,500,000			
減税補てん債	6,006,424	1,503,866				6,006,424					
退職手当債	2,930,000	505,000				2,630,000	300,000				
その他	15,819,120	2,221,211				15,819,120					
合計	1,156,231,349	150,362,413	287,304,592	76,481,682	25,000,000	602,895,266	31,836,800	123,500,000		4,000,000	9,213,009

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,156,231,349	1,103,231,652	45,429,017	4,993,817	698,501	1,790,636	18,308	69,418	0.45%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,156,231,349	150,362,413	94,534,981	94,248,193	91,007,396	85,258,328	354,115,620	207,428,938	66,647,550	12,627,930

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,723,893	535,645	393,246		3,866,292
投資損失引当金	863,837		9,421		854,416
退職手当引当金	183,723,647	14,187,817	19,720,060		178,191,404
損失補償等引当金	1,338,510	319,264			1,657,774
賞与等引当金	17,499,662	17,109,953	17,499,662		17,109,953
合計	207,149,549	32,152,679	37,622,389	-	201,679,839

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	5,351,976	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,343,300	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		16,003,857	
	計		22,699,133	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	36,450,624	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	19,767,658	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	939,000	県立病院への負担金
	その他		111,382,342	
	計		168,539,624	
合計			191,238,757	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	284,424,955	
		地方譲与税	34,360,044	
		地方特例交付金	2,840,428	
		地方交付税	127,008,782	
		交通安全対策特別交付金	455,201	
		その他	35,568,086	
		小計	484,657,496	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,230,070
			計	11,230,070
		経常的補助金	国庫支出金	81,279,042
			計	81,279,042
		小計	92,509,112	
	合計		577,166,608	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	579,545,179	81,279,042	86,126,200	350,234,894	61,905,043
有形固定資産等の増加	50,669,571	10,061,553	26,844,667	13,744,095	19,256
貸付金・基金等の増加	25,096,282	1,168,517	1,240,992	22,686,773	
その他					
合計	655,311,032	92,509,112	114,211,859	386,665,762	61,924,299

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	16,403,319
合計	16,403,319

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成2（2020）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,695,389 ※	固定負債	1,213,787
有形固定資産	1,547,894 ※	地方債等	1,011,236
事業用資産	525,766 ※	長期未払金	-
土地	233,769	退職手当引当金	179,755
立木竹	25,572	損失補償等引当金	1,658
建物	585,159	その他	21,138
建物減価償却累計額	△ 337,022	流動負債	172,298
工作物	25,200	1年内償還予定地方債等	151,352
工作物減価償却累計額	△ 13,255	未払金	1,282
船舶	26	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,309
航空機	1,921	預り金	1,530
航空機減価償却累計額	△ 801	その他	814
その他	3,475		
その他減価償却累計額	△ 24	負債合計	1,386,085
建設仮勘定	1,770		
インフラ資産	1,007,920 ※	【純資産の部】	
土地	490,559	固定資産等形成分	1,742,321
建物	31,402	余剰分(不足分)	△ 1,341,579
建物減価償却累計額	△ 15,285		
工作物	1,225,847		
工作物減価償却累計額	△ 840,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	116,219		
物品	55,971		
物品減価償却累計額	△ 41,764		
無形固定資産	3,088		
ソフトウェア	217		
その他	2,871		
投資その他の資産	144,406 ※		
投資及び出資金	20,674		
有価証券	2,427		
出資金	18,247		
その他	-		
投資損失引当金	△ 854		
長期延滞債権	3,878		
長期貸付金	10,119		
基金	114,207		
減債基金	17,450		
その他	96,757		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 3,665		
流動資産	91,438		
現金預金	42,622		
未収金	2,003		
短期貸付金	1,017		
基金	45,915		
財政調整基金	9,354		
減債基金	36,561		
棚卸資産	33		
その他	53		
徴収不能引当金	△ 205		
繰延資産	-		
資産合計	1,786,827	純資産合計	400,742
		負債及び純資産合計	1,786,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	C/A
資産	1,715,194	1,786,827	1.04
負債	1,354,682	1,386,085	1.02
純資産	360,512	400,742	1.11

一般会計等に6公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆7,868億円であり、一般会計等と比較すると、1.04倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,626億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	767,316 ※
業務費用	376,769 ※
人件費	222,512 ※
職員給与費	186,443
賞与等引当金繰入額	17,299
退職手当引当金繰入額	14,490
その他	4,279
物件費等	111,479 ※
物件費	75,187
維持補修費	4,273
減価償却費	31,549
その他	469
その他の業務費用	42,778
支払利息	6,183
徴収不能引当金繰入額	536
その他	36,059
移転費用	390,548
補助金等	358,772
社会保障給付	11,013
他会計への繰出金	12,191
その他	8,572
経常収益	164,387 ※
使用料及び手数料	79,088
その他	85,300
純経常行政コスト	602,929
臨時損失	12,349
災害復旧事業費	7,673
資産除売却損	4,320
投資損失引当金繰入額	△ 9
損失補償等引当金繰入額	319
その他	46
臨時利益	23 ※
資産売却益	17
その他	5
純行政コスト	615,256 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 7,673 億円、経常収益は 1,644 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 6,029 億円となっています。これに、臨時損失 123 億円などを含んだ純行政コストは 6,153 億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	397,732 ※	1,737,603	△ 1,339,872
純行政コスト(△)	△ 615,256		△ 615,256
財源	618,392		618,392
税収等	472,409		472,409
国県等補助金	145,983		145,983
本年度差額	3,136		3,136
固定資産等の変動(内部変動)		5,143	△ 5,143
有形固定資産等の増加		56,326	△ 56,326
有形固定資産等の減少		△ 38,510	38,510
貸付金・基金等の増加		12,004	△ 12,004
貸付金・基金等の減少		△ 24,677	24,677
資産評価差額	△ 17	△ 17	
無償所管換等	△ 408	△ 408	
その他	299	-	299
本年度純資産変動額	3,010	4,717 ※	△ 1,707 ※
本年度末純資産残高	400,742 ※	1,742,321 ※	△ 1,341,579

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 県全体純資産変動計算書の内容

令和元(2019)年度中における純資産の変動は30億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が6,153億円、税収等による増が4,724億円、国庫補助金の受入による増が1,460億円、無償所管替等による減が1億円となっています。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	739,225 ※
業務費用支出	347,540 ※
人件費支出	228,268
物件費等支出	77,664
支払利息支出	6,043
その他の支出	35,564
移転費用支出	391,685
補助金等支出	358,772
社会保障給付支出	11,013
他会計への繰出支出	13,328
その他の支出	8,572
業務収入	765,953
税込等収入	484,600
国県等補助金収入	131,676
使用料及び手数料収入	79,224
その他の収入	70,453
臨時支出	7,784
災害復旧事業費支出	7,784
その他の支出	-
臨時収入	4,130
業務活動収支	23,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	110,267 ※
公共施設等整備費支出	54,033
基金積立金支出	7,593
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,642
その他の支出	0
投資活動収入	75,985 ※
国県等補助金収入	10,062
基金取崩収入	18,299
貸付金元金回収収入	47,372
資産売却収入	88
その他の収入	163
投資活動収支	△ 34,283 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,768
地方債償還支出	98,767
その他の支出	1
財務活動収入	118,188
地方債発行収入	115,977
その他の収入	2,211
財務活動収支	19,420
本年度資金収支額	8,211
前年度末資金残高	32,923
本年度末資金残高	41,134
前年度末歳計外現金残高	1,462
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,488
本年度末現金預金残高	42,622

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

令和元（2019）年度末の現金預金残高は 426 億円であり、前年度との比較では 82 億円、率にして 24.0%の増となっています。

- 業務活動収支は 231 億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,283 億円、補助金等支出が 3,588 億円、物件費等支出が 777 億円等であり、合計が 7,470 億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 4,846 億円、国庫補助金収入が 1,317 億円などであり、合計が 7,701 億円です。
- 投資活動収支は 343 億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 540 億円、貸付金支出が 486 億円などであり、合計が 1,103 億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 474 億円、国庫補助金収入が 101 億円などであり、合計が 760 億円です。
- 財務活動収支は、172 億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	868,392,195	20,572,231	12,072,183	876,892,243	351,126,047	12,916,980	525,766,196
土地	234,165,593	2,432,269	2,828,989	233,768,873			233,768,873
立木竹	26,576,168	16,645	1,020,965	25,571,849			25,571,849
建物	576,197,587	11,363,805	2,402,047	585,159,346	337,021,603	11,911,901	248,137,743
工作物	21,171,562	4,071,197	42,905	25,199,854	13,254,790	601,148	11,945,064
船舶	24,874	874		25,748	24,793	42	955
浮標等							
航空機	1,921,212			1,921,212	801,119	384,242	1,120,093
その他	3,464,230	1,554,341	1,543,601	3,474,970	23,743	19,647	3,451,227
建設仮勘定	4,870,969	1,133,100	4,233,677	1,770,392			1,770,392
インフラ資産	1,831,120,390	80,002,428	47,096,005	1,864,026,814	856,106,484	16,956,778	1,007,920,329
土地	488,382,960	2,223,235	46,811	490,559,384			490,559,384
建物	21,804,329	10,005,316	407,763	31,401,882	15,284,963	514,509	16,116,919
工作物	1,186,015,606	45,363,983	5,532,995	1,225,846,594	840,821,305	16,442,269	385,025,289
その他	227			227	216		11
建設仮勘定	134,917,268	22,409,894	41,108,436	116,218,726			116,218,726
物品	54,757,528	2,242,456	1,028,729	55,971,255	41,763,679	1,189,219	14,207,576
合計	2,754,270,113	102,817,115	60,196,917	2,796,890,311	1,248,996,210	31,062,978	1,547,894,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	61,285,844	177,384,998	35,640,726	35,192,661	80,044,876	44,231,800	91,985,291	525,766,196
土地	20,998,954	99,534,056	12,995,000	20,104,608	27,948,995	15,536,205	36,651,057	233,768,873
立木竹		390,850			25,179,930		1,069	25,571,849
建物	39,390,800	73,348,246	22,281,088	14,650,429	23,662,845	26,637,603	48,166,731	248,137,743
工作物	483,493	3,523,647	364,639	286,480	1,461,607	1,647,190	4,178,007	11,945,064
船舶	955							955
浮標等								
航空機							1,120,093	1,120,093
その他	7,911			16,470	1,624,413		1,802,433	3,451,227
建設仮勘定	403,731	588,198		134,674	167,087	410,802	65,900	1,770,392
インフラ資産	969,744,358			139,744	25,932,235	4,617,605	7,486,387	1,007,920,329
土地	486,905,970				2,254,228		1,399,186	490,559,384
建物	14,396,487				1,026,778		693,654	16,116,919
工作物	368,480,021			139,744	6,903,897	4,617,605	4,884,022	385,025,289
その他							11	11
建設仮勘定	99,961,881				15,747,331		509,514	116,218,726
物品	2,745,406	758,528	3,555,171	408,928	1,941,051	415,796	4,382,697	14,207,576
合計	1,033,775,608	178,143,525	39,195,898	35,741,332	107,918,162	49,265,202	103,854,375	1,547,894,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失 引当金計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,249,615	261,412	11,988,203	100.0%	11,988,203	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,591,417	775,163	816,254	100.0%	816,254	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	164,744	44,659	120,084	100.0%	120,084	
(株)日光自然博物館	120,000	454,917	64,040	390,877	40.0%	156,351	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	34,916	630	34,286	74.9%	25,680	
(財)栃木県臓器移植推進協会	182,809	317,950	5,173	312,777	58.4%	182,662	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	283,521	177,081	106,440	32.3%	34,380	365,620
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,857,416	25,066	1,832,350	29.3%	536,879	263,121
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	8,466,466	6,865,642	1,600,824	27.4%	438,626	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,166,859	23,899	1,142,960	31.1%	355,461	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,181,743	49,809	2,131,934	74.6%	1,590,423	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	395,569	60,922	334,647	40.8%	136,536	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	751,652	90,129	661,522	39.2%	259,317	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,266,801	956,060	1,310,741	50.2%	657,992	
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	129,372	22,058	107,315	35.0%	37,560	
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,770,270	1,357,003	413,267	40.5%	167,373	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,437,210	438,302	1,998,908	36.4%	727,603	
栃木県道路公社	5,304,000	25,226,750	19,881,632	5,345,118	100.0%	5,345,118	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,422,873	605,728	817,145	100.0%	817,145	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,340,378	1,211,714	4,128,663	100.0%	4,128,663	
(公財)栃木県体育協会	4,000	952,399	127,594	824,804	40.0%	329,922	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,292	3,751	50,541	60.0%	30,325	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	605,664	5,474	600,191	80.3%	481,953	
電気事業会計	4,635	16,909,998	3,812,402	13,097,597	100.0%	13,097,597	
水道事業会計	3,147,586	19,797,106	3,755,393	16,041,714	100.0%	16,041,714	
工業用水道事業会計	729,208	21,425,426	18,378,755	3,046,671	100.0%	3,046,671	
用地造成事業会計	1,044,000	8,840,770	6,165,771	2,674,999	100.0%	2,674,999	
合計	15,189,857	137,096,094	65,165,262	71,930,832	-	64,225,491	628,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失 引当金計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,549,246	40,630	11,508,616	1.40%	161,121		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,562,848	273,151	4,289,698	0.16%	6,864		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,346,700 百万円	24,022,803 百万円	323,896 百万円	0.6%	1,943,376		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,243,734	46,228	2,197,506	0.7%	15,383		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,281,847	24,355	5,257,493	0.7%	36,802		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,717,422	3,441,630	275,792	20.0%	55,158		50,000	
(公財)都道府県センター	756,000	120,996,650	32,539,194	88,457,456	2.2%	1,946,064		756,000	
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	4,326,504	3,808,100	518,404	11.7%	60,653		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	53,429,605	46,759,727	6,669,878	1.5%	100,048		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,705,061	523,841	3,181,219	20.66%	657,240		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,189,582	182,392	1,007,190	5.02%	50,561		40,000	
(公財)都道府県センター被災者生活再 建支援基金	935,866	120,996,650	32,539,194	88,457,456	1.56%	1,379,936		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,403,103	620,878	3,782,225	0.033%	1,248		1,000	
(一財)救急振興財団	36,000	22,357,365	310,016	22,047,349	1.80%	396,852		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,281,573	10,001,192	14,280,381	4.08%	582,640		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,620,454	294,013	1,326,441	1.099%	14,578		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,136,284	1,220,463	5,915,821	0.4%	23,663		45,000	21,337
(独)農林漁業信用基金	30,340	296,685,610	56,769,282	239,916,329	0.01%	23,992		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,416,019	1,033,501	7,382,518	1.6%	118,120		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,416,019	1,033,501	7,382,518	1.6%	118,120		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	0.1%	150,300		198,000	
学校法人自治医科大学	3,000,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	1.5%	2,254,503		3,000,000	
(財)自治医科大学協定会	1,000	1,041,097	177,508	863,589	3.3%	28,498		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	44,053,020	10,400,303	33,652,717	0.03%	10,096		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会	10,000	153,084	95,969	57,115	33.3%	19,019		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	107,795	12	107,784	19.8%	21,341		20,000	
東京中小企業投資育成(株)	26,000	97,830,725	8,794,299	89,036,426	0.4%	356,146		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,011,968	143,825	868,143	0.78%	6,772		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	744,784	8,339	736,446	7.6%	55,970		50,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	投資損失引当 金 計上額 (J)
栃木県信用保証協会	2,507,555	366,027,513	320,966,186	45,061,326	8.1%	3,649,967		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	15,682,918,534	14,490,279,592	1,192,638,942	0.0%			500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	7,752,780	6,731,191	1,021,590	15.5%	158,346		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	176,047,390	167,466,179	8,581,211	21.1%	1,810,636		1,023,900	
(一社)日本養鶏協会	8,000	8,553,859	7,634,003	919,855	1.4%	12,878		8,000	
(一社)家畜改良事業団	11,000	15,578,730	9,148,553	6,430,178	0.2%	12,860		11,000	
(公社)日本食肉格付協会	4,500	6,101,282	4,700,632	1,400,650	0.1%	1,401		4,500	3,099
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,542,048	531,965	1,010,082	1.4%	14,141		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	348,417	193,988	154,429	22.40%	34,592		56,000	21,408
野岩鐵道株式会社	215,200	545,932	381,579	164,352	21.52%	35,369		215,200	179,831
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,777,194	243,273	4,533,922	1.1%	49,873		8,990	
(一財)河川情報センター	10,000	5,781,369	2,572,407	3,208,961	1.9%	60,970		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,945,597	354,466	1,591,131	0.5%	7,956		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,875,632	2,808,107	1,067,525	21.80%	232,720		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,983,765	735,136	2,248,629	0.6%	13,492		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,461,198	464,637	996,562	1.1%	10,962		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,061,079	15,152	1,045,927	8.3%	86,812		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,651,667	33,511	2,618,157	0.3%	7,854		10,000	
日本下水道事業団	27,124	93,921,525	81,866,494	12,055,032	2.1%	253,156		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	2,224,530	236,994	1,987,536	0.30%	5,963		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,664,769	280,366	2,384,403	0.3%	7,153		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,801,791	411,268	1,390,523	0.3%	4,172		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,031,832	2,907,035	124,797	6.7%	8,361		2,000	
合計	10,409,509	41,942,931,038	39,386,621,409	2,556,308,634	-	17,074,698		10,409,509	225,675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	9,354,070				9,354,070
減債基金(固定)	17,450,260				17,450,260
減債基金(流動)	36,560,831				36,560,831
その他特定目的基金	44,629,596	3,150,000		444,964	48,224,560
土地開発基金	17,837,032	2,500,000	6,024,653		26,361,685
その他定額運用基金	9,128,525		671,401	8,141,509	17,941,435
用地造成事業基金	304,540				304,540
国民健康保険財政安定化基金	3,925,002				3,925,002
合計	139,189,856	5,650,000	6,696,054	8,586,473	160,122,383

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,206,222	595,391	245,988	121,420	1,452,210
医学部定員増による医師養成事業(獨協地域枠分貸付金)	1,172,127	1,172,127			1,172,127
その他	3,440,387	1,061,950	771,259	33,537	4,211,646
合計	10,118,736	2,829,468	1,017,247	154,957	11,135,983

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,864	432
医師修学資金	8,280	
看護職員修学資金貸付金	5,797	
高等学校等修学資金	47,613	
地域改善対策大学進学奨励費	5,775	
地域改善対策高等学校進学奨励費	11,473	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	225	
林業生産高度化資金貸付金	3,821	
青年林業者等養成確保資金貸付金	290	
母子福祉資金貸付金	213,430	189,014
寡婦福祉資金貸付金	10,145	9,619
父子福祉資金貸付金	365	335
構造改善高度化資金貸付金	844,640	
農業改良資金貸付金	966	
小計	1,155,684	199,400

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,685,673	325,422
事業税	45,350	28,704
不動産取得税	25,231	12,462
軽油引取税	513	513
自動車税	59,265	39,156
その他の未収金		
分担金及び負担金	80,235	55,002
諸収入	691,548	175,027
使用料及び手数料	134,109	204
小計	2,721,924	636,490
合計	3,877,608	835,890

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	324	
看護職員修学資金貸付金	279	
准看護職員修学資金貸付金	190	
高等学校等修学資金	1,437	
地域改善対策高等学校進学奨励費	155	
母子福祉資金貸付金	29,844	4,906
寡婦福祉資金貸付金	618	88
父子福祉資金貸付金	150	23
小計	32,997	5,017

【未収金】		
税等未収金		
県民税	961,719	20,392
事業税	38,391	
不動産取得税	22,955	191
県たばこ税	0	
ゴルフ場利用税	597	
軽油引取税	2,300	
自動車税	47,617	
その他の未収金		
分担金及び負担金	19,068	15,436
諸収入	193,658	4,940
使用料及び手数料	684,142	3,963
小計	1,970,447	44,922
合計	2,003,444	49,939

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他		
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	570,482,192	74,260,172	147,349,808	49,354,596	29,670,439	294,357,540	31,536,800	9,000,000		4,000,000	9,213,009
一般公共事業	137,495,385	14,628,460	71,973,005	9,254,489	19,378,000	20,510,726	14,815,832	1,563,333		1,563,333	
国土強靱化	1,965,000		1,965,000								
公営住宅建設	7,701,370	1,063,813	3,269,191	1,583,297	66,000	2,335,552	447,330				
災害復旧	12,651,071	1,221,972	9,829,071			882,000	1,940,000				
教育・福祉施設	17,861,092	2,724,872	2,559,340	365,660	705,000	13,604,973	616,810				9,309
一般単独事業	245,269,781	29,663,149	2,898,829	31,195,691	3,945,000	199,902,261	1,531,000	5,797,000		797,000	
その他	147,538,493	24,957,906	54,855,372	6,955,459	5,576,439	57,122,028	12,185,828	1,639,667		1,639,667	9,203,700
【特別分】	592,105,897	77,091,804	140,686,981	28,081,190		308,537,726	300,000	114,500,000			
臨時財政対策債	567,350,353	72,861,727	140,686,981	28,081,190		284,082,182		114,500,000			
減税補てん債	6,006,424	1,503,866				6,006,424					
退職手当債	2,930,000	505,000				2,630,000	300,000				
その他	15,819,120	2,221,211				15,819,120					
合計	1,162,588,089	151,351,976	288,036,789	77,435,786	29,670,439	602,895,266	31,836,800	123,500,000		4,000,000	9,213,009

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,162,588,089	1,108,468,735	45,672,630	5,209,463	716,078	1,915,903	97,531	507,749	0.56%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,162,588,089	151,351,976	96,118,820	94,837,627	91,914,652	85,403,710	356,066,823	207,541,438	66,725,113	12,627,930

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,729,661	535,645	395,052		3,870,254
投資損失引当金	863,837		9,421		854,416
退職手当引当金	185,144,417	14,490,377	19,879,520		179,755,274
損失補償等引当金	1,338,510	319,264			1,657,774
賞与等引当金	17,694,980	17,299,267	17,685,627		17,308,620
合計	208,771,405	32,644,553	37,969,620	-	203,446,338

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	5,351,976	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,343,300	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		16,003,857	
	計		22,699,133	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	36,450,624	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	19,767,658	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		292,140,794	
	計		348,359,076	
合計			371,058,209	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		284,424,955
		地方譲与税		34,360,044
		地方特例交付金		2,840,428
		地方交付税		127,008,782
		交通安全対策特別交付金		455,201
		その他		35,568,086
		小計		484,657,496
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,230,070
			計	11,230,070
		経常的補助金	国庫支出金	81,279,042
			計	81,279,042
小計		92,509,112		
合計				577,166,608
公営企業会計等	税収等	長期前受金戻入		109,725
		他会計負担金		1,130,170
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	914,951
			国庫支出金	53,358,522
			小計	54,273,473
	合計		55,513,368	
単純合計	税収等		485,897,391	
	国県等補助金		146,782,585	
相殺消去	税収等		▲ 13,488,804	
	国県等補助金			
合計	税収等		499,386,195	
	国県等補助金		146,782,585	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	615,255,503	134,753,345	86,134,200	330,493,882	63,874,076
有形固定資産等の増加	56,326,071	10,061,553	28,601,667	17,643,595	19,256
貸付金・基金等の増加	25,103,740	1,168,517	1,240,992	22,691,571	2,660
その他	299,317				299,317
合計	696,984,631	145,983,415	115,976,859	370,829,048	64,195,309

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	41,133,618
合計	41,133,618

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなど合計 25 法人

1 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター
3 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県体育協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20 団体

○ 作成の基準日

令和 2（2020）年 3 月 31 日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,725,404 ※	固定負債	1,229,085
有形固定資産	1,584,194 ※	地方債等	1,013,977
事業用資産	560,348	長期未払金	-
土地	242,032	退職手当引当金	183,724
立木竹	25,572	損失補償等引当金	6,733
建物	604,121	その他	24,651
建物減価償却累計額	△ 343,662	流動負債	180,263 ※
工作物	50,646	1年内償還予定地方債等	155,633
工作物減価償却累計額	△ 24,871	未払金	3,971
船舶	64	未払費用	54
船舶減価償却累計額	△ 63	前受金	69
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,900
航空機	1,921	預り金	1,668
航空機減価償却累計額	△ 801	その他	954
その他	3,511	負債合計	1,409,348
その他減価償却累計額	△ 33	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,911	固定資産等形成分	1,772,336
インフラ資産	1,007,920 ※	余剰分(不足分)	△ 1,347,502
土地	490,559	他団体出資等分	7,659
建物	31,402		
建物減価償却累計額	△ 15,285		
工作物	1,225,847		
工作物減価償却累計額	△ 840,821		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	116,219		
物品	62,826		
物品減価償却累計額	△ 46,900		
無形固定資産	3,145 ※		
ソフトウェア	263		
その他	2,883		
投資その他の資産	138,064		
投資及び出資金	13,386		
有価証券	4,078		
出資金	9,304		
その他	4		
長期延滞債権	3,878		
長期貸付金	5,820		
基金	118,845		
減債基金	17,450		
その他	101,395		
その他	△ 194		
徴収不能引当金	△ 3,671		
流動資産	116,437		
現金預金	61,951		
未収金	5,073		
短期貸付金	1,017		
基金	45,915		
財政調整基金	9,354		
減債基金	36,561		
棚卸資産	2,541		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 173		
繰延資産	-		
資産合計	1,841,841	純資産合計	432,494 ※
		負債及び純資産合計	1,841,841 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,715,194	1,786,827	1,841,841	1.07	1.03
負債	1,354,682	1,386,085	1,409,348	1.04	1.02
純資産	360,512	400,742	432,494	1.20	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率 25%以上の第三セクターなどの合計 25 法人を加えた連結会計の資産総額は 1 兆 8,418 億円であり、一般会計等と比較すると 1.07 倍、県全体の会計と比較すると 1.03 倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	794,703 ※
業務費用	409,046 ※
人件費	231,608 ※
職員給与費	193,280
賞与等引当金繰入額	17,849
退職手当引当金繰入額	15,166
その他	5,314
物件費等	128,222
物件費	86,057
維持補修費	7,027
減価償却費	33,542
その他	1,596
その他の業務費用	49,216 ※
支払利息	6,197
徴収不能引当金繰入額	538
その他	42,482
移転費用	385,657 ※
補助金等	357,604
社会保障給付	11,013
他会計への繰出金	8,469
その他	8,572
経常収益	188,387
使用料及び手数料	88,044
その他	100,343
純経常行政コスト	606,316
臨時損失	12,276
災害復旧事業費	7,673
資産除売却損	4,412
損失補償等引当金繰入額	543
その他	△ 352
臨時利益	417 ※
資産売却益	18
その他	400
純行政コスト	618,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 7,947 億円、経常収益は 1,884 億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 6,063 億円となっています。これに臨時損失 123 億円、臨時利益 4 億円を含んだ純行政コストは 6,182 億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	429,758	1,770,560	△ 1,348,220	7,418
純行政コスト(△)	△ 618,175		△ 616,591	△ 1,584
財源	621,636 ※		619,810	1,825
税収等	473,445		472,861	584
国県等補助金	148,190		146,949	1,241
本年度差額	3,461 ※		3,220 ※	241
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	6			
無償所管換等	△ 408			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 323 ※			
本年度純資産変動額	2,736 ※	1,776 ※	719	241
本年度末純資産残高	432,494	1,772,336	△ 1,347,502 ※	7,659

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和元(2019)年度中における純資産の変動は、27億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が6,182億円、税収等による増が4,734億円、国県等補助金の受入による増が1,482億円、その他等による減が7億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。